

2021年4月7日～6日

デジタル関連法案、国公法改正、不信任案と衆院解散、衆参補選、敵基地攻撃・軍備、なかにし礼、生保、学術会議

デジタル法案が衆院通過 成立は5月ずれ込みへ
時事通信 2021年04月06日18時33分



デジタル改革関連法案を賛成

多数で可決した衆院本会議＝6日午後、国会内



「デジタル庁」新設を柱とするデジタル改革関連5法案は6日の衆院本会議で与党と日本維新の会などの賛成多数で可決した。これを受け、自民、立憲民主両党の参院国対委員長は14日の参院本会議での審議入りで合意した。菅政権の看板政策である関連法案の今国会成立は確実だが、政府・与党が当初目指していた4月中の成立は、参院での法案審議が立て込んでおり、5月にずれ込む見通しとなった。

デジタル法案、消化不良で可決 審議27時間、論点積み残し—衆院委

立憲の難波奨二参院国対委員長は自民党との協議後、記者団に「(5月の)連休明けまで参院で議論されることになる」と述べた。十分な審議時間の確保を求める方針だ。

衆議院本会議 「デジタル改革関連法案」を可決 参議院へ

NHK2021年4月6日 15時15分

政府・与党が重要法案の1つと位置づける「デジタル改革関連法案」は6日、衆議院本会議で採決が行われ、デジタル庁を設置するための法案など、合わせて5つの法案が可決され、参議院に送られました。

「デジタル改革関連法案」は、9月にデジタル庁を創設し、デジタル改革の司令塔として強力な権限を持たせるなどとする「デジタル庁設置法案」や、「国民が安全で安心して暮らせるデジタル社会を目指す」とする基本理念などを定めた「デジタル社会形成基本法案」などからなり、政府・与党が重要法案の1つと位置づけています。

6日の衆議院本会議で合わせて5つの法案の採決が行われ、このうち「デジタル庁設置法案」は、自民・公明両党のほか、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党などの賛成多数で可決されました。

また「デジタル社会形成基本法案」は、自民・公明両党のほか、

日本維新の会、国民民主党などの賛成多数で可決されるなど、5つの法案はすべて可決され、参議院に送られました。

デジタル改革法案、衆院通過 個人情報保護などに懸念

朝日新聞デジタル西村圭史、南彰 吉川真布、三輪さち子 2021年4月6日 22時03分



衆院本会議でデジタル庁創設など

の関連法案が賛成多数で可決された=2021年4月6日午後1時52分、上田幸一撮影

デジタル改革関連法案で変わること



預貯金口座の登録、管理に関する2法案

本人の同意でマイナンバーにひもづけた口座 → 公的な給付金の受け取りの迅速化、災害や相続時に利便性が可能に

デジタル社会形成関係整備法案

行政手続き → 押印廃止の推進
 マイナンバーカード → 機能をもスマホに搭載
 新出展の情報 → 引越先死亡に事前通知
 自治体ごとの個人情報保護の → 統一ルール

地方公共団体情報システム標準化法案

自治体ごとのシステム → 国が規定した基準に合わせるよう求める



デジタル庁創設や個人情報保護法改正を盛り込む「デジタル改革関連法案」が6日、衆院本会議で自民、公明、日本維新の会、国民民主各党の賛成多数で可決された。菅義偉首相の肝いり「デジタル庁」を司令塔に、データ利活用による利便性をアピールする。ただ、個人情報保護や監視社会に関する懸念は残ったままで、参院審議でも焦点になりそうだ。

「新型コロナウイルスとの戦いは、行政サービスや民間におけるデジタル化の遅れなど様々な課題を浮き彫りにした。改革を一気に加速し、誰もがデジタル化の恩恵を最大限に受けることができる世界最先端のデジタル社会を目指す」

菅義偉首相は6日、世界経済フォーラムが開いたオンライン会合へのメッセージでこう訴えた。

法改正のきっかけは、コロナ禍で一律10万円を配る特別定額給付金などの公的な給付金のオンライン上の手続きが滞ったことだった。はんこを必要とするさまざまな行政手続きもテレワーク推進の障害になった。

今回の法案では、首相をトップとするデジタル庁のもとで、省庁や各自治体でばらばらだった個人情報保護のルールやシステムを共通化させていく。

さらに、マイナンバーに預貯金口座をひもづけ、公的な給付金の受け取りをスムーズにし、災害や相続時の口座照会も可能にする。マイナンバーカードの機能をスマートフォンに搭載できるようになる。平井卓也デジタル改革担当相は将来的に「すべての行政手続きをスマートフォン一つで60秒以内に可能にする」と強調する。

首相は今秋までに必ずある衆院選をにらみ、目玉政策を実績にすべく急ぐ。昨年9月の自民党総裁選で「デジタル庁」創設を公約に掲げた後、政権発足から5カ月足らずで法案を閣議決定した。

しかも、9月のデジタル庁設置に間に合わせるため、「霞が関の常識を超えたスピード」（平井氏）で法案の作成が進められ、新年度予算が成立する前に、重要法案が審議入りするという異例の展開に。「早く審議入りするため作業時間がなくなった」（内閣官房幹部）ため、国会提出後に要綱などに計45カ所の誤りが発覚した。

63本もの新法や改正案が一つに束ねられた法案の衆院内閣委員会での審議時間は、参考人質疑も入れて27時間25分。野党や日本弁護士連合会、市民団体が指摘していた個人情報保護など、課題の多くは積み残しになり、政府への注文などとして28項目もの付帯決議がついた。（西村圭史、南彰）

自治体で作った個人情報保護ルール「リセット」

「個人情報保護をはじめとする個人の権利が十分に守られていることを担保することが、デジタル化の推進には不可欠だ」

デジタル庁設置法案には賛成したが、個人情報保護法改正案などで反対に回った立憲民主党の松尾明弘氏は、衆院本会議でこう指摘した。

デジタル改革関連法案の柱の一つは、個人情報保護のルールの見直しだ。

個人情報保護は、住民に近い自治体が、国よりも先行して規制のルールを作ってきた。

新たな行政サービスや民間のビジネスに活用していくことを目ざす政府にとって、全国の約2千もの自治体が独自に持つ条例は、情報を活用する上で「壁」のように映り、「2千個問題」とも呼ばれる。今回の改正案では、個人情報保護に関する自治体のルールは「いったんリセット」（平井氏）させる。

その結果、人種や思想、信条、犯罪歴、病歴などの「要配慮個人情報」の収集や記録のあり方が、影響を受ける恐れがある。

総務省によると、2019年4月時点で、要配慮個人情報の収集や記録を条例などで規制している自治体は、都道府県、市区町村ともに9割以上にのぼる。

例えば、東京都国立市の個人情報保護条例では、「思想、信条、宗教その他内心の自由を侵害する原因となるおそれ」や「人種、民族、犯罪歴その他社会的差別の原因となるおそれ」のある個人情報については、原則、取り扱ってはならず、扱う場合は審議会の意見を聞くなどとしている。同市で今年4月から同性パートナーシップ制度が始まるにあたり、性的少数者の個人情報を扱ってもよいかどうかを審議会に諮る手続きをしている。

今回、統一化されるルールでは、人種、信条、病歴、犯罪歴などを「要配慮個人情報」と定め、不要な取得はしないとしている。ただ、国立市のような収集禁止という「原則」は記されていない。

「個人情報の規制緩和だ」

自治体の個人情報保護審査会の委員などを務める NPO 法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長は「自治体が条例でつくってきた個人情報保護の原則が吹き飛ぶもので、個人情報の規制緩和だ」と批判する。

実際、自治体側からは懸念の声も上がっている。都内では、小金井市議会は昨年12月、「自治体の判断によらず一律に個人データを利活用することに反対し、実行しないことを求める」とする意見書を可決。国立、あきる野両市議会も昨年11～12月に慎重な検討を求める意見書を可決した。

また、行政に情報がより集まりやすくなる中、デジタル技術が監視社会に結びつくことへの危惧もある。

衆院での審議では、防衛省や内閣情報調査室による市民や政治家の電話やメールの傍受の有無が問われた。政府は「国家的なリスクになる場合は、差し控えなければいけない答弁もある」（中山泰秀防衛副大臣）と明言を避け、どういう情報を集めているのかを明らかにしていない。

政府は、今回の法改正で、省庁や自治体が正しく個人情報を取り扱っているかについて、個人情報保護委員会の監視機能を高めると説明する。しかし、同委員会はLINE問題で対応が後手に回ったとの批判を国会で受けた。法改正後には体制を拡充する予定だが、監視機能がどこまで働くのかは不透明だ。（吉川真布、三輪さち子）

「デジタル庁」民間から35人採用、倍率40倍

読売新聞 2021/04/06 18:13

平井デジタル改革相は6日の記者会見で、今年9月のデジタル庁発足に向け、民間からIT（情報技術）技術者ら35人を採用したと発表した。大半は4月12日から非常勤の国家公務員として勤務する。

先行採用枠には約1400人の応募があり、倍率は約40倍。35人は20～60歳代で、平均年齢は39歳だった。新興企業や大企業の出身者、経営者など多様な人材を確保した。兼業やリモートワークを認めており、兵庫県に住んだまま勤務する人もいるという。平井氏は「優秀で志の高い方々を採用できた」と述べ、今後も採用を進める考えを示した。

「国家の市民監視許さぬ」と声明 デジタル改革法案で法律家有志

2021/4/6 17:54 (JST)4/6 17:56 (JST)updated 共同通信社



デジタル改革関連5法案に反対し、記者会見する海渡雄一弁護士（左）ら＝6日午後、国会
デジタル改革関連5法案の衆院通過を受け、法案に反対する

弁護士ら法律家有志が6日、個人情報保護の徹底を求め、国家による市民監視を許さないなどとする緊急声明を発表した。

有志は自由法曹団や日本民主法律家協会で作る「デジタル監視法案に反対する法律家ネットワーク」。国会内で記者会見した海渡雄一弁護士は「デジタル社会をつくるには、市民と公権力の間に緊張関係と信頼関係がなければならぬ。この（審議）状態では信頼関係は絶対持てない」と、政府を批判した。

声明は「デジタル庁が集約した情報は、官邸を介して警察庁・各都道府県警察と共有されることが強く疑われる」としている。

デジタル庁関連法案が衆院通過 「首相に強大な権限」と法律家が緊急声明

東京新聞 2021年4月6日 22時38分

首相をトップとするデジタル庁設置を柱とするデジタル改革関連法案は6日、衆院本会議で与党などの賛成多数で可決した。成立すると、デジタル庁が9月1日に発足する。法案に反対する法律家有志は国会内で記者会見し「デジタル庁は首相に強大な権限を与え、統治のシステムをゆがめる」などと問題点を指摘。参院で抜本修正できなければ廃案を求める緊急声明を発表した。

関連法案は63本を束ねた5法案で、それぞれ採決された。デジタル庁設置法案と給付金などの支給を受ける口座の任意登録を可能にする預貯金口座登録法案は共産党以外の全会派が賛成。個人情報保護法改正案を含む整備法案など3法案は立憲民主党も反対した。

与党は参院での審議を経て、月内成立を目指していたが、参院は別の法案が立て込んでいるため、5月にずれ込む見通し。

関連法案は、2日の衆院内閣委員会で障害者への配慮を明確にするなど数カ所修正された。

◆法律家「監視国家化への危惧は十分あり得る」

しかし、民間や行政機関、地方自治体でばらばらだった個人情報保護制度を一元化し情報のやりとりを容易にする個人情報保護法改正案に関し、行政機関が個人情報を目的外に使うことができる要件をより限定的にすることや、「個人情報の取り扱いについて自ら決定する権利」（自己情報コントロール権）の保障を明記することなどを求めた立憲民主党の修正案は、与党が受け入れなかった。

6日に記者会見した「デジタル監視法案に反対する法律家ネットワーク」の海渡雄一弁護士はデジタル庁が省庁に対する勧告権など強力な調整機能を持つため、個人情報が本人の同意なく首相の下に集約されるとの懸念が出ていることを踏まえて「デジタル庁は他の省庁に君臨する組織になっていく可能性がある。監視国家化への危惧は十分あり得る」と指摘した。

三宅弘弁護士は衆院審議で、個人情報保護の強化を求めた立民の修正案が否決されたことを問題視。「監視社会化に対して、十分な手当てができていない」と批判した。

地方自治体ごとに異なる情報システムを統一する地方公共団体情報システム標準化法案は6日の衆院本会議で審議入り。関連法案は計6法案となった。（清水俊介、井上峻輔）

定年延長の検察庁法改正案、首相「提出に向けて準備」

朝日新聞デジタル 2021年4月5日 10時55分



参院決算委員会で、自民党の古賀友一郎氏の質問に答える菅義偉首相=2021年4月5日午前9時13分、上田幸一撮影

菅義偉首相は5日の参院決算委員会で、検察官の定年を延長する検察庁法改正案を含む国家公務員法改正案について、「早期提出に向けて、政府として準備を進めている」と述べ、今国会での成立に意欲を示した。検事長ら検察幹部が職を退く年齢になっても政府の判断で留任できるようにする特例規定は削除する見通し。自民党の古賀友一郎氏の質問に答えた。

政府は、一般の国家公務員の定年を60歳から65歳に引き上げ、検察官の定年も現在の63歳から65歳（検事総長は現行で65歳）に引き上げることを目指している。

古賀氏が「法案の問題点を修正して、早期に提出していただきたい」と質問したのに対し、菅首相は民間企業での定年の引き上げが進んでいることを踏まえ、「国家公務員も複雑高度化する行政課題に的確に対応していくためには、定年を引き上げることが必要だ」と述べた。

昨年の通常国会で安倍政権が提出した検察庁法改正案には、検事長ら検察幹部について、政府が必要と判断すれば、役職にとどめることができる特例規定が設けられていた。この特例規定をめぐり、異例の勤務延長になった黒川弘務・東京高検検事長（当時）を念頭に、検察人事への政治介入につながるとの批判が起り、廃案となった。

菅政権はこの特例規定を削除して、改めて改正案を国会に提出する意向だ。

【独自】政府、国家公務員法改正案を今国会に再提出へ...検察幹部定年の「特例延長」は削除

読売新聞 2021/03/30 05:00

政府は、検察庁法改正案を含む国家公務員法改正案について、今国会に再提出する方針を固めた。検察幹部の定年を特例で延長できる検察庁法改正案の特例規定は削除する。政府は4月中にも閣議決定し、今国会での成立を目指す。

複数の政府関係者が明らかにした。政府は、検察庁法改正案など10本を一本化した「束ね法案」として、国家公務員法改正案を昨年の通常国会に提出した。

しかし、内閣や法相が必要と判断した場合、検察幹部の定年を最長で3年延長できる特例規定を設けたことに、野党は「検察の人事に政治が介入する余地ができる」と反発した。

当時の黒川弘務・東京高検検事長が賭けマージャンで辞職した問題でも世論の批判を浴びたため、政府は成立を断念し、検察庁法改正案を含む国家公務員法改正案を廃案にした。

国家公務員法改正案、今国会に再提出へ

日経新聞 2021年4月5日 22:00

政府は今国会に国家公務員の定年を65歳に引き上げる国家公務員法改正案を再提出する。検察幹部の定年を内閣の判断で最大3年延長できる特例規定は削除する。政府による検察人事への介入

になりかねないと野党が反発し、2020年の通常国会で廃案になっていた。



参院決算委に臨む菅首相（5日午前）

菅義偉首相は5日の参院決算委員会で「早期提出に向けて政府として準備を進めている」と明らかにした。来週中にも閣議決定する予定だ。今国会での成立をめざす。

国家公務員の一般職の定年を22年4月から2年間に1歳ずつ引き上げ、30年度に現在の60歳から65歳にする。継続審議になっている地方公務員法改正案も同時に審議し、一般職の国家公務員と地方公務員の定年を65歳でそろえる。

民間では社員が70歳になるまで就業機会を確保するよう企業に求める改正高年齢者雇用安定法が今月施行された。これまでも希望者全員を65歳まで雇用するよう義務付けられていた。19年の厚生労働省の調査によると、定年を65歳とする企業は2割に満たない。

首相は5日の参院決算委で「複雑・高度化する行政課題に的確に対応していくためには定年を引き上げることが必要だ」と強調した。公務員の定年延長に踏みきり、雇用促進の呼び水にする。

40年の65歳以上の高齢化率は35%程度まで高まる。経済活動の水準を保つには働き手の確保が必要になる。

20年に廃案になった国家公務員法改正案は、検察庁法の改正案など10本を一つに束ねた法案だった。検察庁法改正案は検事総長や検事長の定年を内閣の判断によって3年延ばす内容を盛り込んでいた。

安倍政権が20年1月、首相官邸の信任が厚いとされた黒川弘務・東京高検検事長（当時）の定年延長を閣議決定した。改正案が成立すると黒川氏が検事総長に就任する可能性を残すため、政権による恣意的な人事だと批判された。

菅首相、国家公務員法改正案の今国会提出に意欲 定年段階的引き上げ

産経新聞 2021.4.5 10:10

菅義偉（すが・よしひで）首相は5日の参院決算委員会で、国家公務員の定年を60歳から65歳に段階的に引き上げる国家公務員法改正案の今国会への提出に意欲を示した。「豊富な知識と技術、経験を持つ職員に最大限活躍してもらい、行政課題に対応するためには定年の引き上げが必要だ。改正案の早期提出に向け、政府として準備を進めている」と述べた。

自民党の古賀友一郎氏の質問に答えた。改正案は昨年の通常国会に提出したが、検察官の定年延長などをめぐる批判を受け廃案となった。

定年引き上げ 法案提出へ “検察官の延長規定は削除”

NHK2021年4月6日 7時14分



去年の通常国会で廃案となった検察官も含めた国家公務員の定年を65歳に引き上げる法案について、政府は、内閣が認めれば検察官の定年を最長で3年まで延長できるとした規定を削除した上で、今の国会に提出し成立を目指す方針です。

検察官も含めた国家公務員の定年を段階的に65歳に引き上げるための法案は、去年の通常国会で審議が行われましたが、野党側が、内閣が認めれば検察官の定年を最長で3年まで延長できるとした特例規定の撤回を求めるなどしたため、廃案となりました。この法案の扱いについて、菅総理大臣は、5日の参議院決算委員会で「豊富な知識や経験を持つ高齢期の職員に最大限活躍してもらい、複雑高度化する行政課題に的確に対応していくためには定年の引き上げが必要だ」と述べ、今の国会に提出する考えを明らかにしました。

政府は、内閣が認めれば検察官の定年を延長できるとした規定を削除するとともに、国家公務員の定年を引き上げる時期を当初から1年遅らせて令和5年度からとした上で、来週にも法案を閣議決定し、今の国会での成立を目指す方針です。

首相「総裁選前の解散も 野党の不信けん制か

2021/4/6 23:24 (JST)4/6 23:38 (JST)updated 共同通信社



菅義偉首相

菅義偉首相は6日夜放送のBS日テレ番組のインタビューで、9月末に自民党の総裁任期が満了になることを踏まえ「総裁選前の解散も当然あり得る」と述べた。菅内閣不信任決議案を野党が提出した場合は、衆院解散の大義になるとの認識も表明。野党けん制の狙いがあるとみられる。具体的な解散日程には言及しなかった。新型コロナウイルス感染拡大防止を最優先する考えを重ねて示し「しっかりとした結果を出す」と強調した。

野党内の一部で浮上している内閣不信任決議案提出を巡っては、自民党の二階俊博幹事長が「出してきたら直ちに衆院解散だ」などと重ねて語り、野党に揺さぶりをかけている。

【深層NEWS】不信任案提出は衆院解散の大義になるか...首相「当然なる」

読売新聞 2021/04/06 23:41

菅首相（自民党総裁）は6日夜、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、衆院解散・総選挙について、新型コロナウイルスの感染拡大防止が最優先としたうえで、「（9月末の任期満了に伴う自民党）総裁選の前に解散することも当然あり得る」と語った。



菅首相

首相があえて総裁選前の解散の可能性に言及したのは、衆院選で与党を勝利に導けば、直後の総裁選を無風で乗り切れるとの思惑もあるとみられる。ただ、最終的な解散の決断は、新型コロナ

の感染状況や政局の動向などを見極めることになりそうだ。

また、首相は野党が内閣不信任決議案を提出した場合、衆院解散・総選挙の大義になるかを問われ、「当然なると思う」と明言した。

米ワシントンで現地時間の16日に予定されるバイデン大統領との日米首脳会談については、「個人的な関係をまず構築したい。日米同盟をさらに強固なものにしていきたい」と意気込んだ。2030年の温室効果ガス削減目標に関しては、「当然削減はする。色々今、詰めている」と述べるにとどめた。

一方、首相は東京都内の新型コロナの感染状況について、「警戒するが、すぐまん延防止等重点措置（の適用）までは、まだ考えていない」と述べた。

参院2選挙、8日告示 広島と長野、与野党対決の見通し

朝日新聞デジタル 榎崎貴司 2021年4月6日 22時15分



国会議事堂=東京・永田町、恵原弘太郎撮影

菅政権にとって初の国政選挙となる参院広島選挙区の再選挙と参院長野選挙区の補欠選挙が8日、告示される。いずれも与野党対決の構図となる見通し。13日告示の衆院北海道2区補選とともに25日に投開票される。3選挙の結果は今後の政権運営や次期衆院選を占う試金石にもなりそうだ。

広島再選挙は、公職選挙法違反（買収）の有罪判決が確定した河井案里氏=自民党を離党=の当選無効に伴うもの。自民は、地元出身の元経済産業省官僚の新顔、西田英範（ひでのり）氏（39）を擁立。連立を組む公明党が推薦する。野党は、無所属で立候補予定の元キャスターの新顔、宮口治子氏（45）に候補を事実上一本化した。擁立を主導した野党第1党の立憲民主党のほか、国民民主党、社民党が推薦。共産党も支援する。

長野補選は、立憲の参院幹事長だった羽田雄一郎氏が昨年末に新型コロナウイルスに感染して急逝したことに伴うもの。自民は、19年参院選で羽田氏に敗れた小松裕・元衆院議員（59）を立て、公明が推薦する。立憲は「吊い合戦」と位置づけ、雄一郎氏の実弟で新顔の羽田次郎氏（51）を擁立。共産や社民が推薦する。ただ、国民は、羽田氏が立憲、共産、社民3党の県組織などと結んだ政策協定の内容を問題視し、推薦については6日時点で「白紙」の方針を示している。

一方、13日告示の北海道2区補選は、鶏卵業者から賄略を受け取ったとして収賄罪で在宅起訴された吉川貴盛・元農林水産相=自民を離党=の議員辞職に伴って実施される。自民は候補擁立を見送っており、立憲や日本維新の会などが候補を擁立して争う見通しだ。（榎崎貴司）

参院長野・広島必勝へ全力 二階自民幹事長

時事通信 2021年04月06日 13時10分

自民党の二階俊博幹事長は6日の記者会見で、25日投開票の参院長野選挙区補欠選挙と同広島選挙区再選挙の結果が菅政権に与える影響について問われ、「必勝に向けてわれわれは全力を尽くす。その結果は政権に、その結果なりの影響を及ぼすので全

力で戦う」と述べた。

これに先立ち、二階氏は党役員連絡会で「必勝に向けて全力で戦い抜く。支援をお願いする」と要請した。

一方、立憲民主党の枝野幸男代表は党会合で参院広島再選挙などを念頭に「自民党の昭和をほうふつさせるような時代遅れの不祥事に基づく選挙だ」と批判。13日告示の衆院北海道2区補選も含め「三つの選挙を勝ち抜くために協力をお願いする」と語った。

案里氏事件で再選挙、「政治とカネ」論戦へ 8日告示

朝日新聞デジタル 大久保貴裕、東郷隆 2021年4月6日 18時49分

河井案里氏（47）の当選無効に伴う参院広島選挙区の再選挙が8日、告示される。自民党は元経済産業省課長補佐の西田（にし）英範氏（39）を公認し、連立を組む公明が推薦。野党は、立憲民主党などが推薦する無所属の元キャスター宮口治子氏（45）で事実上、一本化した。「政治とカネ」をめぐる対決する構図となる。



2019年の参院選。菅義偉首相（当時・官房長官）は、河井案里氏の応援に入った=19年7月16日、広島県福山市

創価学会会長も訪問

「透明で公正な政治を目指します」。3月中旬から街頭演説を続けている西田氏は、各地でこう繰り返す。地元選出の国会議員は「案里氏の後継とみられている節があり、払拭（ふっしょく）に力をこめる戦いだ」と解説する。

2019年参院選を舞台とした、案里氏や夫で元法相の克行被告（58）による公職選挙法違反事件。現金を受け取ったとされる自民県連所属の地元議員は24人に上る。「保守王国」を支えてきたのは、地方議員らが動く組織的な選挙運動だが、今回は風当たりも強く、多くは表立った活動を控えている。

一方で、公明党は挙党態勢で西田氏を支援する。斉藤鉄夫・党副代表の擁立が決まった次期衆院選の広島3区で自民側の協力を取り付けたいとの思惑があるため、告示後も山口那津男代表ら党幹部の広島入りが相次いで予定されている。

3月27、28両日には支持母体・創価学会の原田稔会長も広島を訪問。31日には公明が広島県内の全地方議員を集めた緊急オンライン会議を開催した。地元幹部は「やれることは全てやる。再選挙は自分たちの選挙でもある」と意気込む。



初めて街頭演説でマイクを握った自民党公認で立

候補予定の西田英範氏（左）。右は岸田文雄・前政調会長=3月13日、広島市中区

郷原氏が応援「自民党は、ばかにしている」

「テーマはもちろん政治とカネ。事件で県民は傷ついた。県民のおかしいという思いを受け止めたい」

3月27日、立憲の福山哲郎幹事長は広島市中心部での街頭演説でこう訴えた。事件を「追い風」にしたい野党は、党派色を薄め、自民支持層の取り込みも狙う。無所属で立つ宮口氏を、立憲のほか国民民主党と社民党が推薦し、共産党も支援を決めた。

今月3日の街頭演説には、元検事で「政治とカネ」の問題に詳しい郷原信郎弁護士も参加。「自民党は事件を起こした当事者でありながら、候補者を立てた。県民をばかにしている」と批判。宮口氏も「何の説明もなく、何の解明もない」と訴えた。

懸念するのは投票率だ。立憲県連の幹部は「政治不信から投票に行かない人や、そもそも再選挙を知らない人も少なくない」と話す。投票率が下がれば組織選挙を展開する与党に有利とみており、宮口氏も街頭でこう呼びかけ始めた。「行かないことで意思表示をするのではなく、どうか選挙に行ってもらいたい」



街頭演説のあと商店街を歩いて親子連れらと話す宮口治子氏（左）と立憲民主党の福山哲郎幹事長=3月27日、広島市中区



再選挙には、NHK受信料を支払わない方法を教える党が新顔で政党職員の山本貴平氏（46）を公認。介護職員で新顔の佐藤周一氏（45）、元会社員で新顔の大山宏氏（72）、医師で新顔の玉田憲勲氏（63）も立候補を表明している。（大久保貴裕、東郷隆）

参院長野補選・広島再選挙、8日告示 菅政権、初の国政選挙
毎日新聞 2021/4/6 20:21(最終更新 4/6 20:21) 727文字



国会議事堂=川田雅浩撮影

参院長野選挙区補選と参院広島選挙区再選挙が8日に告示される。13日告示の衆院北海道2区補選とともに25日に投票開票される。菅政権にとって初の国政選挙で、秋までにある衆院選の前哨戦となる。

長野選挙区補選は立憲民主党の羽田雄一郎元国土交通相の死去に伴い行われ、自民党の新人で元衆院議員の小松裕氏（59）、立憲新人で、羽田氏の弟で会社社長の羽田次郎氏（51）、NHK受信料を支払わない方法を教える党の新人で党職員の神谷幸太郎氏（44）らが立候補する見通しだ。公明党は小松氏を推薦。共産、社民両党は羽田氏を野党統一候補と位置付けている。

広島選挙区再選挙は、公職選挙法違反で有罪が確定した河井案里元参院議員の当選無効に伴うもので、自民新人で元経済産業省課長補佐の西田英範氏（39）、無所属新人でフリーアナウンサー

の宮口治子氏（45）、NHK受信料を支払わない方法を教える党新人で党職員の山本貴平氏（46）らが出馬を表明している。公明は西田氏を推薦し、立憲、国民民主、社民の3党は宮口氏を推薦した。選挙違反事件を受けて、政治の信頼回復が焦点となる。

衆院北海道2区補選は、収賄罪で在宅起訴された吉川貴盛元農相の議員辞職に伴い実施される。3選挙では、新型コロナウイルス対策など菅政権への評価が問われるほか、野党共闘の成否も試される。菅義偉首相の衆院解散戦略にも影響しそうだ。

自民の二階俊博幹事長は6日の記者会見で、参院2選挙について「ともに必勝に向けて全力を尽くす。結果は政権に影響を及ぼすと思う」と指摘した。立憲の枝野幸男代表は党会合で所属議員に「皆さんの選挙にとっても、この三つの選挙の結果は大きく大きく左右する。3選挙を勝ち抜こう」と呼びかけた。【青木純】

しんぶん赤旗 2021年4月6日(火)

小平市長に小林氏初当選東京 前市政を受け継ぐ



(写真) 初当選を決め、贈られた花束

を掲げる小林新市長=4日、東京都小平市

東京都小平市長選が4日投票開票され、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、生活者ネットが推薦した元市議の小林洋子氏（48）＝無所属新＝が3万2180票（得票率52.93%）を獲得し、自民党、公明党推薦の磯山亮氏（41）＝無所属新＝を破って初当選しました。国政野党の推薦で2005年から4期16年間務めた小林正則市長の市政を受け継ぎます。

同日午後11時すぎ、当選の知らせが選挙事務所に入ると、支援者から「おおっ」「やったあ」の歓声と拍手が上がりました。

小林氏は、新型コロナウイルス対策、防災対策、子ども・子育て施策など「市民とつくった87の政策の実現に取り組む」と表明しました。事務所には共産党の井手重美津子・北多摩東部地区委員長、細谷正、吉瀬恵美子、鈴木大智の各市議、佐藤充元市議も駆け付けました。



選挙結果は次の通り。

当小林 洋子48無新 32180

磯山 亮41無新 28615

(投票率39.20%)

しんぶん赤旗 2021年4月6日(火)

核兵器禁止条約参加を 意見書 3割超す 556地方議会が可決 原水協調べ

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める地方議会の意見書が556に達し、全1788議会の31%を超えたことが原水爆禁止日本協議会（日本原水協）の調べで5日までにわかりました。1月22日の禁止条約発効後、初となった3月議会で多くの議会が意見書を可決。本紙1月7日付報道以降、40を超す議会での可決が確認されました



(写真) 核兵器禁止条

核兵器国が検証可能な形で同時に行わなければならない」と強調した。

岸防衛相「新田原も有力」 ステルス戦闘機 F35B の配備先 政治毎日新聞 2021/4/6 10:42(最終更新 4/6 10:42)



岸信夫防衛相＝国会内で2020年10月30日午前9時16分、竹内幹撮影

岸信夫防衛相は6日午前の記者会見で、航空自衛隊のステルス戦闘機 F35B の配備先として、空自新田原基地（宮崎県新富町）について「新田原も有力な候補地であることは間違いない」と述べた。

岸氏は F35B の配備先について「戦闘機部隊を現在配置している既存の航空自衛隊の基地を中心に検討しているところだ」と説明。新田原への配備については「現時点では決定しているものではない」とも述べた。【畠山嵩】

F35B 配備先「宮崎は有力な候補」 防衛相

日経新聞 2021年4月6日 11:33

岸信夫防衛相は6日の閣議後の記者会見で、2024年の運用開始を目指す最新鋭ステルス戦闘機「F35B」の配備先に言及した。宮崎県新富町の航空自衛隊新田原基地が「有力な候補地であることは間違いない」と明らかにした。中国を念頭に南西方面の防衛を強化して抑止力を高める。

配備の決定時期は明言を避け「戦闘機部隊を配備している既存の空自基地を中心に検討しているところだ」と述べた。

F35B は短い滑走で離陸し垂直着陸できるのが特徴で、防衛省は離島防衛に重要な装備と位置づける。中期防衛力整備計画で23年度までに18機の導入を盛り込んでいる。地元と調整したうえで21年度中にも配備先を決め、施設整備や部隊編成に着手する。防衛省は F35B を九州に配備すれば、沖縄県尖閣諸島周辺での領海侵入など東シナ海で海洋進出を強める中国への抑止につながる。空母化する護衛艦「かが」に搭載した訓練も想定する。

敵基地攻撃力、重ねて強調 自民・岸田氏

時事通信 2021年04月06日 21時52分

自民党の岸田文雄前政調会長は6日のBSフジ番組で、相手領域内での敵基地攻撃能力の保有について「日本としてやるべきことはやらなければいけない」と述べ、必要との考えを重ねて示した。

岸田氏は「中距離ミサイルを米軍が日本に配備することになったら大変な議論になる」と指摘。「その議論に広がっていかないようにするためにも（保有は）大事ではないか」と語った。

自民・岸田前政調会長、台湾有事の存立危機事態「安法守るのは当然」 米艦防護など念頭

約の発効を歓迎し、早期批准を求める署名を訴える人たち＝1月22日、東京・新宿駅西口

静岡県富士宮市議会は全会一致で可決。陳情に元市長、元副市長、地元の名士ら205人が賛同しました。意見書は、日本政府の姿勢を「戦争被爆者に対する背信行為」と批判し批准を求めています。

「これは人道的な問題で（批准は）常識」と全会一致で可決した長野県生坂村議会には、村内で署名を始めた「しゃべりばカフェ」の仲間が議会に請願を提出しました。

全会一致で可決した滋賀県甲良（こうら）町議会では、日本共産党議員が提出者となって意見書案を提出。自民党甲良町支部役員の内藤正典議員が「唯一の被爆国の日本はリーダーシップを発揮を」と賛成討論しました。

意見書は、禁止条約が国連会議で採択された2017年7月7日以降のもの。岩手県議会が2度可決し、長野、三重、沖縄の3県議会が可決。鳥取県議会は陳情を趣旨採択しました。市町村議会は14の趣旨採択を含めて245市242町64村。

岩手県は県議会と33市町村議会全てで可決。県・市町村議会を合わせて7割を超えたのは新潟県87%、秋田県85%、長野県72%、岡山、広島両県71%となっています。

国民世論の広がり示す

日本原水協事務局長・安井正和さんの話 自治体意見書が3割に達したのは、核兵器禁止条約を支持する国民世論の広がりを示すものです。被爆者とともに市民が共同して議会に働きかけ、保守系無所属、自民党、公明党を含む全会一致の可決が各地で見受けられます。

意見書が一つ増えるごとに日本政府への圧力となります。6月議会では共同の力でさらに前進させ、過半数をめざします。

バイデン政権の「核先制不使用」、加藤長官が懸念表明

読売新聞 2021/04/06 19:01



加藤官房長官

加藤官房長官は6日の記者会見で、敵が核兵器で攻撃しない限り自ら核兵器を使わないとする核兵器の「先制不使用」を米国が宣言することについて、「我が国の安全保障に十全を期すことは困難だ」と述べ、懸念を表明した。

先制不使用はバイデン米大統領が副大統領を務めたオバマ政権が宣言することを検討したが、日本などの同盟国に不安が広がり断念した経緯がある。

茂木外相もこの日の記者会見で、先制不使用について「全ての

産経新聞 2021.4.6 23:51

自民党の岸田文雄前政調会長は6日のBSフジ番組で、中国と台湾の対立が激化して有事となった際、密接な関係にある他国が攻撃を受けて日本の存立が脅かされる「存立危機事態」となった場合は「(安全保障関連法を)守って対応することは当然だ」と述べた。米艦防護などを念頭に置いた発言とみられる。

岸田氏は「法律を駆使しながら国民の安心安全を守っていくのがわれわれのスタンスだ」とも強調した。

次期総裁選を見据え、外交・安全保障分野での発信を強めており、今月2日には国家安全保障戦略の改定や英語圏5カ国でつくる機密情報共有の枠組み「ファイブアイズ」への参加など独自の政府提言を取りまとめ、ツイッターで公表していた。

普天間合意25年「全面返還実現する」 岸防衛相

産経新聞 2021.4.6 13:20

岸信夫防衛相は6日の記者会見で、日米両政府による米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の返還合意から12日で25年となることに関し、早期の実現を目指す考えを示した。「名護市辺野古への移設工事を確実に進め、普天間の一日も早い全面返還を実現し、危険性の除去につなげたい」と述べた。

普天間の固定化を避けるのは政府と地元の共通認識だと強調。「米政府との間でも、辺野古移設が唯一の解決策だと確認している」と語った。

海自トップ「連携強化に意義」 欧州含めた多国間訓練で

2021/4/6 17:35 (JST)共同通信社



インド沖ベンガル湾で行われた海上共同訓練「ラ・ペルーズ」(海上自衛隊提供)

海上自衛隊トップの山村浩海上幕僚長は6日の記者会見で、インド沖ベンガル湾での日米仏豪印5カ国の海上共同訓練「ラ・ペルーズ」に関し「自由で開かれたインド太平洋の実現に向け、連携強化を図ることができる」と述べた。中国の海洋進出が念頭にありとみられる。

「欧州各国がインド太平洋にやってきて、多国間や2国間の訓練をするのは日本にとって非常に良いことだ」とも指摘した。

「ラ・ペルーズ」はフランス海軍の主導による訓練で5~7日の日程。2019年のスマトラ西方沖に続き2度目で、今回はインドが初めて参加した。

日独2プラス2を初開催へ 中国を意識、安保協力を議論

朝日新聞デジタル佐藤達弥 2021年4月5日 18時29分



外務省=東京・霞が関

日独両政府は、外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)を今月中旬にも初めて開催する方向で調整に入った。ドイツは台頭する

中国を意識し、インド太平洋地域への関与を強めている。日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向け、両国で安全保障分野での協力について議論する見通しだ。

複数の政府関係者が明らかにした。新型コロナウイルス対応のため、テレビ会議方式で開催する方針。

ドイツは昨年9月にインド太平洋地域に関する政策指針を発表しており、年内にフリゲート艦1隻をインド太平洋地域に派遣する方針。日本との関係強化も図っており、今年3月には日本との間で安全保障に関する情報共有を図る情報保護協定に署名。年内の自衛隊との共同訓練も検討中だ。

ドイツとの協力について、日本外務省の関係者は「欧州連合(EU)の中心でもあり、対中国という意味でのインパクトは大きい」と期待している。(佐藤達弥)

日独で「2+2」初開催へ “中国への認識を共有”

NHK 2021年4月6日 5時35分



日本とドイツの外務・防衛の閣僚協議が初めて行われる方向となりました。中国が覇権主義的な行動を強めていることへの認識を共有し、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた連携について意見を交わすものとみられます。

日本とドイツは、初めてとなる外務・防衛の閣僚協議、いわゆる2プラス2を来週にもテレビ会議方式で行う方向で調整を進めていて、日本側から茂木外務大臣と岸防衛大臣、ドイツ側からマース外相とクランプカレンバウアー国防相が出席する見通しです。

協議では、中国が東シナ海や南シナ海への進出など覇権主義的な行動を強めていることへの認識を共有し、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた連携について意見を交わすものとみられます。

そのうえで、ことし夏にインド太平洋地域にドイツ軍のフリゲート艦が派遣されることを踏まえ、海上自衛隊との共同訓練も視野に両国の安全保障面の協力を深化させる方針を確認する見通しです。

ドイツ政府は去年、インド太平洋地域の安全保障などに関する指針を取りまとめた際、これまでの中国を中心としたアジア外交を転換し、日本などとの関係強化を目指す姿勢を打ち出していて、日本政府としては、ドイツを含めた価値観を共有する国々との連携をさらに拡大していく方針です。

戦後保守政治の裏側 14 なかにし礼氏の“しなやかな反骨” 戦争の記憶を刻み込む執念

時事通信 2021年4月

「98%事実ですよ」



自著を手にするなかにし礼氏=2000

年1月14日、東京・丸の内の東京会館【時事通信社】

作詩家作家のなかにし氏が去年12月23日に死去した。昭和の歌謡界をリードした稀代のヒットメーカーであり、直木賞作家であり、権力に対峙する硬骨の論客だった。去年10月に電話で話したばかりだった。【日本テレビ経済部長・菊池正史】

「雑誌の『サンデー毎日』で予定されていた自民党の石破（茂・自民党元幹事長）さんとの対談だけど、僕の体調が思わしくなくて延び延びになっているんですよ。総裁選も終わって時間も経っちゃったからどうしようかと思ってね」ということだった。

いつものように静かで柔らかい声だったが、少し力がないようにも感じた。会話の流れで、代表作である小説「赤い月」の話になった。

なかにし氏は1938年旧満州（現中国東北部）の牡丹江生まれ。父親は酒造業などを手広く営み、関東軍との深い関係を背景に財を成していた。旧ソ連と満州の国境に程近い牡丹江は、関東軍の武力に守られた人工都市として急速に発展し、その利権構造を象徴するような実業家の裕福な家庭で、なかにし氏は何不自由なく生まれ育った。

そんな生活が一変したのが1945年8月、6歳の時だった。突如、ソ連が参戦。間もなく牡丹江は空爆され、国境から戦車が迫ってきた。父親が出張中で留守だったが、母親は逃避行を決断したのである。「赤い月」は、そんな満州での生活と、壮絶な引き揚げ体験をテーマにしたものだった。

この中で異様な輝きを見せる人物が「波子」だ。実際の母親がモデルである。逃避行で子どもたちを守り続ける強さ、恋敵を軍に密告して処刑させる嫉妬深さ、関東軍将校との「深い」関係という、奔放な「性」の実態も描かれている。

実の母親の「性」を描くという冷徹さと、特異なエロチシズムに、背筋が凍るような感覚もあったので、

「小説だからかなりフィクションですよね」

と聞いてみた。すると、

「98%事実ですよ。親としても女性としても凄まじい人でしたから」

と即答だった。

「今度ゆっくり聞かせてください」「コロナが落ち着いたらぜひ会いましょう」と言葉を交わしたが、それが最後になってしまった。残念でならない。

「時流に流されないヒットメーカー」という矛盾



日本海軍航空部隊の奇襲攻撃を受け、ハワイ・オアフ島の真珠湾軍港で炎上する米戦艦群＝1941年12月7日【AFP時事】

なかにし氏との出会いは、2014年1月だった。私が当時、担当していたBS日テレ「深層NEWS」に出演をお願いしたのがきっかけだった。なかにし氏は2012年に食道がんと診断されたが、すっかり回復しているとのことだった。

私は2011年に上梓された「歌謡曲から『昭和』を読む」を読んで刺激を受け、忘れ去られようとしている戦争の時代『昭和』

を、存分に語ってほしいとお願いした。

この著書では、「赤とんぼ」などの作曲で有名な山田耕筰らが、軍歌の制作に邁進したことが厳しく批判されている。

「作詞家であれ作曲家であれ、作家というものはどんな場面にあっても、最高の作品をつくらうと力を尽くすものである。それ自体はもちろん悪いことではない。しかし、その結果、作家の卓抜な技によって煽り立てられて戦地に赴き、戦死したり苦難を強いられたりした若者が大勢いたことに、作家たちは罪の意識を感じなかったのだろうか」と。

「深層NEWS」への初出演は2014年5月5日となった。なかにし氏は、この中で、「歌は世につれ、世は歌につれ」という言葉を引き合いに出して、こう語った。

「歌は世につれ、だけでは、世という主人を持っているのと同じ。しかし、世は歌につれの情熱がない限り、歌を書いている意味はどこにあるんですか。時流に乗ってはいけません。自分が時流をつくるんだという意欲を持たないと、歌にパワーは伝わりませんよ」

歌は「主人」を持つてはいけないと言う。国家という「主人」を持ち、軍国主義という「時流」に乗って、国民を煽り、洗脳し、多くの若者を鼓舞して死地に向かわせた軍歌への批判が重なる。

一方で、「世」を主人にはいけない、「時流」に流されてはいけないという言葉には、歌謡曲のヒットメーカーとしての矛盾もはらむ。「世」をつかみ、「時流」に敏感であるからこそ、ヒット曲を生み出せるのではないのか。テレビ業界では、「何を伝えるべきか」という議論よりも、「求められる情報は何か」を素早くキャッチして「時流」に乗る敏感さが求められることは多々ある。

大衆文化の保守の精神



小泉政権に反対する地方議員の集会に来賓として出席し、小泉純一郎首相批判の声に拍手する野中広務・元自民党幹事長＝2002年11月29日、東京・永田町の憲政記念館

【時事通信社】

しかし、「この国を一色に染めさせない」という保守政治の実力者・野中広務氏の言葉を思い出せば、「時流に流されないヒットメーカー」という矛盾、アンビバレンス（相反する価値の同時存在）には、戦後保守の精神が反映されていることがよく分かる。

権力とは本来、意志や方針を反対者がいても貫徹しようとする力である。従って、そこには自ずと物事を一色に染めようとする衝動が潜む。しかし、野中氏は、その衝動を警戒し、自戒し、抑制した。「政治家が立派な理念を掲げても、それで国民が本当に幸せになるとは限らない」と、警鐘を鳴らし続けた。

「時流」を警戒するというなかにし氏のアンビバレンスは、「一色に染めることを嫌う権力者」という野中氏のそれと一致する。

両氏に共通しているものとは何か。それは、「進め一億火の玉だ」と「時流」に乗って「一色」に染まった末路が、1945年8月の敗戦に至るといふ、悲惨な歴史の渦中にいたことだ。両氏は徹底して戦争を憎み、反戦を貫いた。

「反戦」とは、ただ戦争反対と叫ぶことではない。戦争につながりかねない考え方を警戒し、えぐり出し、抑制することだ。両氏にとって、安倍晋三前首相が進めた集団的自衛権の憲法解釈変更は、米国の戦争に巻き込まれる可能性を予感させるものだった。この議論が沸騰した2014年に、なかにし氏は「若者よ、戦場に行くな」という詩を新聞紙上に発表して、文学の世界から、これに反対した。

「平和の申し子たちへ！ 泣きながら抵抗を始めよう」

という呼び掛けで始まるこの詩の一節にはこうある、

「卑怯者？ そうかもしれない

しかし俺は平和が好きなんだ

そのどこが悪い？

弱くあることも

勇気のいることなんだぜ

そう言って胸をはれば

なにか清々しい風が吹くじゃないか

怖れるものはなにもない」

野中氏も、この憲法解釈変更には反対だった。この時はすでに現役を引退していたが、現役だった2003年には、小泉純一郎政権が決めたイラクへの自衛隊派遣にも強く反対した。

「自衛隊を海外に出したりすることを卑怯者と言われても避けてきました。憲法を盾にして戦争に加担しない道を行ってきたんです。一つ足を踏み出したら取り返しのないことになることは20世紀の戦争の一つ一つが物語っています」（2009年6月27日「しんぶん赤旗」）

なかにし氏は、野中氏の姿勢を高く評価していた。

「時代の変化や論理もなにかも無視して、感情的といわれようと感傷的といわれようと構わず、死の瞬間までその『高い志』を語り続けた姿は感動的だ」（「サンデー毎日」2019年2月24日号）

戦後、憲法を盾にして、経済重視、軽装備、協調外交の路線を堅持してきたことが、戦後保守の本流だったことは、これまでに指摘した。「卑怯者」と呼ばれても「戦争はしない、させない」という信念が、その底流にあったことは間違いなからう。その本流の一端を、政治的に継承したのが野中氏であり、大衆文化の世界で支えたのが、なかにし氏だったと思う。

勇者と卑怯者



日中戦争初期（1938年）に日本軍が

「東亜共栄圏の早期樹立のために戦争を起こした」などと、戦争を正当化する目的で中国語で作成した宣伝文書【時事通信社】

両氏とも、防衛力強化だ、国家主義だと勇ましく叫ぶ人間が、いざとなると、変わり身が早く、無責任であることを知っていた。

野中氏は、京都の府議会議員時代、共産党と共に京都を長く支配した蜷川虎三元府知事が、戦前戦中、「鬼畜米英を倒して、神国日本の御楯となれ」だの、「ペンを取るより銃を取れ」だのと学生たちを煽り、死地へと赴かせたことを議会で厳しく追及していた。

なかにし氏は、「泣く子も黙る」最強の軍隊といわれた関東軍が、戦争もせず、居留民を見捨てて去って行く「卑怯」の実態を目の当たりにした。牡丹江からの脱出は、母親が関東軍とのつてを頼って軍用列車の最後尾に潜り込んで実現した。居留民の多くが駅に群がり列車を待っていた喧騒を脇目に、軍人とその家族を乗せた軍用列車は、夜陰に紛れて、離れた所から、こっそりと出発した。

なかにし氏は、多くの人たちを出し抜いて軍用列車に乗り込み、いち早く逃げることに、子どもながらに後ろめたさを感じたという。

「悪いんだ！ その悪い卑怯列車に、我々も紛れ込んで脱出するんですよ。私も小さいながらに後ろめたさがあった。でも、我々は軍人じゃない。軍人たちは兵器を持って戦う使命がありながら、居留民を残して逃げていく。この人たちの卑怯さに比べたら、その卑怯さは100分の1、1000分の1でもある」

こう思って自らの良心を納得させたそうだ。

「政治は人間の正体を見せてはいけない」

しかし、その逃避行は凄惨を極めた。

たびたびソ連機の機銃掃射的となり、弾丸はミシン針で縫うように、天井を撃ち抜き、椅子を撃ち抜き、床まで貫通して多くの人の命を奪った。8月だから死んだ人はすぐに腐敗してしまう。家族の慟哭をよそに列車から放り出され、転がり落ちる死体には中国人が群がり、身ぐるみ剥いで行った。

列車が止まると、付近の開拓団の日本人が「乗せてくれ」と列車に群がりしがみつくと。乗っている軍人が「乗るな！ 降りろ！」と叫びながら蹴飛ばす。それでも扉を離そうとしない彼らの指を、一本ずつ剥がして振り落とす。

わずか30センチ向こうに座っていた軍人が撃たれて死に、一緒に伏せていた、なかにし氏の目の前が血の海となる。金を奪いに来たソ連兵が拳銃を撃ち、弾丸が顔をかすめる。

「戦争に幸運も不運もない。助かるか、助からないかは全て偶然。生死は結果でしかない」

と、なかにし氏は振り返ったが、その「偶然」を乗り越えて、母と姉と共にハルピンにたどり着くことができた。強制労働に行った父親とも再会を果たす。

しかし、父親は衰弱がひどく、間もなく命を落とす。埋葬する金もなく、リヤカーに乗せて共同墓地に運び、裸にされて乱暴に投げ込まれる様子を、目の当たりにすることになった。

2015年8月6日に、2回目の出演となった「深層NEWS」で、なかにし氏は、こうした戦争経験を語った。この年に入ってから、がんが再発したが、再び克服していた。

「これまでの封印を解いて、もっとあからさまに、自分というものを、もう一度構築していくことが残された仕事だ」と決意を語り、戦争の本質を語った。

「戦争は命が危ないだけではない。人間の残酷さ、意地悪さ、浅ましき、えげつなさという正体が現れる。人間が鬼となる瞬間、

地獄を見る。人間にとって、これ以上悲しいことはないですよ」
「それを見せるような状況を国家たるもの、政治家たるもの、つくってはいけない。人間は理想に向かって、どう生きるか懸命になるべきであって、正体を露わに見せて、これが人間だという状態をつくり出してはいけない」

「亡郷者」の悲しみ



中国北東部（旧満州）からの引き揚げから

60年、「引揚60周年記念の集い」に臨む（左から）藤原作弥、山田洋次、なかにし礼、高野悦子、岩見隆夫の各氏＝2006年11月27日、東京・千代田区の九段会館【時事通信社】

なかにし氏は、満州で敗戦を迎えた人々は、国家に見捨てられたという。満州の関東軍に捨てられ、日本の政府にも捨てられた。外務省は敗戦前日の1945年8月14日に、「居留民はできる限り現地に定着せしめる方針を執る」と、在外機関に通達していたのだ。あれだけ満州移住を勧めていた政府が、負けたとたん「帰って来るな」と棄民した。そして、捨てられた多くの日本人が虐殺され、残留孤児となり、兵士はシベリアへ抑留され命を落とした。

「国家はね、いざとなるとどんな残酷なことでもする。嘘もつくし、国民を犠牲にする」

常に穏やかな語り口だったが、政治の話になると、厳しい表情でこう繰り返した。

命からがらたどり着いた祖国日本では、「満州、満州！」と蔑まれ、「お前たちに食わせる米はない」と小突かれる、つらい差別にもさらされた。

日本という国への反発が強くなった。だから日本的なものを嫌悪した。作詩に日本古来の七五調は使わなかった。「古今和歌集」の昔から、日本人の心を捉え、支配してきた音律だ。その象徴が軍歌だった。なかにし氏にとって七五調は、死をも美化する「魔性のリズム」だった。

だからこそ、拒否し、破壊し、新たな歌の世界を創造した。そして、その新たな世界に、多くの人々が魅せられ、共感し、数多のヒット曲が生まれたのである。

満州という祖国を失い、日本という祖国に見捨てられ、戻ってからも疎外された「亡郷者」としての悲しみが、戦争の記憶を歴史に刻み付けようとする、なかにし氏のエネルギーになっていたのではないかと私は思う。

「国に恨みもある。翻弄され、苦しめられた。しかし、その国に拾われ、育てられ、今日があるわけで、国に対する愛情はあります。しかし、政府は国とは違う。政府は、国家を運営する一つの機関だ。政府を愛することはない。間違った運営をする政府には異を唱えますよ」

国への愛憎は、しなやかな反骨精神となって、内面に宿り続けた。なかにし氏は、あるラジオ番組で、こういう話をしている。

「軟派で、異端であることが私のモットーです。軟派であるということは、直線的ではなく常に曲線、角張っていない。異端ということは、ある主義のど真ん中にいないということ。人間は主

義という言葉が発した瞬間に硬直する。愛国心はとて面白い。しかし愛国主義となったとたん排他的になり、敵ができる」
継承すべき「悪い芽」との闘い



衆院本会議場で菅義偉首相（中央左）に

声を掛ける安倍晋三前首相（同右）＝4月1日、国会内【時事通信社】

なかにし氏との最後の電話となった、去年の10月には、すでに菅義偉政権が発足していた。菅首相が「安倍継承」をアピールしていたことを強く批判していた。

「財務省が森友学園の公文書を改ざんしたなんて、安倍さんに付度してやったことは明白じゃないですか。再び、政府の嘘がまかり通る時代になってしまった。それで安倍1強、安倍継承だなんて、戦前に逆戻りですよ」

この「1強」を、野中氏も警戒した「1色」と置き換えれば、安倍政権には「悪い芽」が潜んでいたということだ。

「悪い芽」とは何か。国民に事実を伝えないこと。虚勢を張って議論をごまかすこと。失敗を認めず、学ばず、同じ失敗を繰り返すこと。そして、これらのことを黙認することだ。

この芽を摘むにはどうすればよいか。そう尋ねると、

「政府に怯えず、国の在り方を語れば、この国を多少なりともいい方向にもっていける。私にとって書くことが生きること」

と話し、実際に、最後に倒れる直前まで、小説の連載にも意欲を燃やしていた。戦争の記憶を歴史に刻み込もうとする闘志と執念は、我々の世代も継承していかなばなるまい。【時事通信社「地方行政」2021年2月25日号より】

菊池正史（きくち・まさし）日本テレビ経済部長。1968年生まれ。慶應義塾大学院修了後、93年日本テレビ入社、政治部に配属。旧社会党、自民党などを担当し、2005年から総理官邸クラブキャップ。11年から報道番組プロデューサー等を経て現在は経済部長。著書に「官房長官を見れば政権の実力がわかる」（PHP研究所）、「安倍晋三『保守』の正体」（文藝春秋）などがある。

News Up 生活保護 必要な支援をあきらめないために

NHK2021年4月6日 16時03分



「新型コロナで仕事を失って貯金もない。3歳の娘と生活していけない」

生活保護の申請ができなかったというシングルマザーの女性のツイートに反響が寄せられました。最初に窓口を訪れた時は申請できずにあきらめましたが、支援者の助けを得た2回目の訪問で申請でき、受給につながりました。

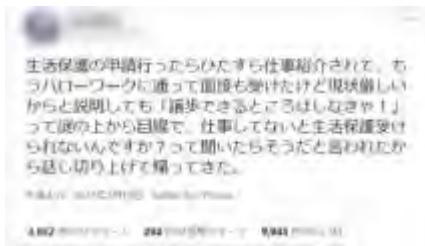
女性と申請の窓口を取材し、何があったのか、申請への課題は何かを考えてみます。

(ネットワーク報道部記者 杉本宙矢 野田綾)

申請をあきらめた

ことし2月、生活保護に関する SNS への投稿が反響を呼びました。

投稿したのは3歳の娘と暮らす28歳のシングルマザーです。



シングルマザーの女性

のツイート

生活保護の申請行ったら、ひたすら仕事紹介されて、もうハローワークに通って面接も受けたけど現状厳しいからと説明しても「譲歩できるところはしなきゃ！」って謎の上から目線で…

女性は申請をあきらめたといっています。

投稿への反応を見ると、女性に寄り添うものが目立ちます。

一方で「仕事を探す義務があることを伝えたのではないか」という意見もありました。

コロナで仕事が…

女性に連絡をとると、申請までのいきさつを話してくれました。ことし1月まで、繁華街の飲食店で接客の仕事をしていました。頼れる家族も友人も近くにいないので、娘は夜間の託児所に預けて働いていました。

保育費は月に7万ほどかかり、生活は楽ではありません。

娘の存在が私の支えでした。

ところが、新型コロナの影響で店のお客さんは激減しました。

「申し訳ないが、今月末で…」

店長からそう告げられ、1月末で仕事を失いました。

仕事が見つからない

2月からはハローワークに通って、採用面接を重ねました。でも、子育てと両立できる職場はなかなか見つかりませんでした。

加えて、私は体調にも不安を抱えていました。

幼い頃から体が弱く、偏頭痛に伴う吐き気やめまいに悩まされて、ベッドから起き上がれないこともあり、医師からは自律神経失調症の疑いがあると言われていました。

児童扶養手当や臨時の給付金など、公的な支援策も受けていましたが、2月中旬の時点では、アパートの家賃を支払うと預金は1万円を切りました。

手持ちのお金も数千円になりました。

「来月、この子と生活していけるのかな」と、不安と焦りで頭がいっぱいになりました。



このころコロナ禍で生活に困っている人への支援の在り方が国会で議論されていたので、私も生活保護について調べました。

厚生労働省のホームページには「生活保護の申請は国民の権利で

す。ためらわずご相談ください」と載っていました。

“支援が受けられるかもしれない”

そう思い、役所の窓口に行きました。



厚生労働省のホームページ

窓口で仕事を紹介され…

この最初の申請の時の様子はどうだったのか、女性に話を聞きました。

窓口で女性の職員が対応してくれたと言います。

「生活保護の申請に来ました」と伝え、失業した経緯と体調の不安を説明。子育てと両立できる仕事がないことを見つからないことを話しました。

生活保護をすぐに申請できると考えていました。

すると、対応した職員はまず「求人情報をちゃんとみましましたか？」と言って、ハローワークの求人情報をいくつか示したそうです。

「ここなら子育てしながら働いている女性もいるので大丈夫なはずですよ」と、具体的に会社も提示しました。

その中には条件が合わず、すでに採用を断られた会社もあり、女性はその経緯と体調の不安を再度説明します。

職員からは「(求職活動で) 譲れる条件は譲らないと。いま見つからなくても、あすはまた新しい求人が出ていますよ」という話があったといっています。

生活保護の申請に来たはずなのが、求人の話が続いたため、女性は職員に「このまま仕事の紹介が続くのですか？」とつぶやきました。

自分は生活保護を受ける資格がないのか、甘えているのか。

そう考えた女性は、この日の申請をあきらめたということです。

冒頭のツイートはこのあとに、投稿されたものでした。



支援者の後押しで

そして、投稿に寄せられた反響の中から、生活保護の申請に付き添ってくれる支援団体の存在を知り、連絡をとってみました。

支援団体の人は丁寧に話を聞いてくれて、預金残高がわかるものやアパートの賃貸契約書などをそろえるようアドバイスをくれました。

そして翌週、生活保護の申請窓口と一緒にいくことになります。

この日、窓口で対応したのは、前回とは別の職員でした。

女性は「先週もお伝えしたのですが、このままでは生活できないので生活保護を申請したいです」と伝え、生活の厳しさを訴えました。

窓口の職員は「もう少し仕事を探してみてもどうですか。生活保護を受けるよりも、早く仕事を決めたほうが収入面で安定しますよ」と話しました。

女性があきらめる気持ちになりかけた時、支援団体の人が間に入って女性の状況を職員に詳しく伝えました。

支援団体

「女性は自律神経失調症の疑いがありますが、いま経済的な余裕がなく病院にも通っていません。生活保護を受けながら体調を整えて、それから就労を支援するべきだと思います。明確に申請の意思を示しているのだから、申請する権利の侵害に当たるのではないのでしょうか」

しばらく間があったあと、担当の職員は「そんなに困っているとは知らなかったです。本当に大変な状況であれば申請を促そうと思っていました。申請する意思はありますか?」と答え、女性は「申請します」と改めて伝えました。



窓口で渡された冊子

女性は申請ができて、面接などを経て生活保護の受給が決まりました。

窓口では仕事を探す手伝いも

今回の対応について窓口のとりまとめ役の職員に話を聞くと、個別の事例については答えられないということでした。

ただ生活保護の申請に来た時に、仕事を紹介することや申請の受け付けについての考えを説明しました。

まず仕事については、働く能力がある場合、それを促していること、またその際は、仕事を探す手伝いもしているということでした。

とりまとめ役の職員

「窓口では申請の受け付けだけでなく、就労の支援もしています。もちろん病気で働けない人もいます。その場合は、治ったら働いてくださいと願っています。個別の事情は答えられないのですが、女性のケースでは仕事探しを手伝おうとしたのかもしれない」

申請受ける前に検討も

申請の受け付けについては、新型コロナの影響で生活が厳しい人向けの支援制度が拡充しているのだから、まず、そうした他の支援がないのかを確認し、その後に生活保護について検討するということでした。

とりまとめ役の職員

「生活保護は最後のセーフティーネットで、資産を成形できない制約があったり、定期的な面接などもあったりしますので、まず他の支援を受けられないか検討しています。申請の前に預貯金など使える資産がないかも含めて、細かく検討します。もし申請して審査で却下されると、期待に沿えなかったという事態になるからです。憲法に基づく権利なので、申請を拒否することはありません。いつでも相談に来ていただいて、一緒に対応を考えたいと思います」

また女性が最初に申請できず、あきらめたことについては「窓口に来た方がそのように受け止められ、誤解が生じたのであれば、申し訳なかったと思います」と話していました。

すぐにでも申請をして生活を守りたい女性と、申請までにさまざま

なことを検討する窓口。

その間に、思いのそごが生まれていたことが感じとれました。

“事前準備も大切”

女性の申請に同行したのは、支援団体のNPO法人「ほっとプラス」の藤田孝典さんです。



藤田さん自身は、今回のケースを含め、窓口の対応は十分でないケースが目立つと受け止めています。

そのうえで、申請する人も事前の準備が大切だと考えています。

藤田さん

「申請を受けようと思った場合には、給与明細だけでなく、年金や児童手当など収入に関する資料をそろえておくとういことです」

「また預貯金の額によっては生活保護を利用できなかったり、受給できる額が減ったりする場合があります。預貯金の確認ができるようにしておくことも大切です」

また、原則としては車などの資産は売却しないといけませんが、生活上必要な場合は認められることもあるので、きちんと説明できるようにする必要がありますということです。

藤田さん

「生活保護は誰でも受ける権利があります。ひとりで悩まず、相談してほしいです」

必要な支援をあきらめないよう

窓口を訪れる際には、厳しい状況を説明できるものを準備しておくことが、より具体的な支援につながるということになりそうです。

そして窓口でも、訪れた人が必要な支援をあきらめることがないよう、より丁寧な対応が求められていると思います。

受給が決まった女性は「これで子どもと生活をしていけると思い、安心しました。体調の不安はありますが、なんとか生活保護を受けなくてもすむように仕事に就いて生活を立て直したいです」と話していました。

任命拒否 5人は連携会員に 学術会議、政府に要求継続

2021/4/6 22:06 (JST)/4/6 23:15 (JST)updated 共同通信社

日本学術会議の任命拒否問題で、菅義偉首相が拒否した6人のうち5人が、首相の任命を必要としない連携会員などとして当面、活動することが6日、複数の関係者の話で分かった。会議側はこれまで6人の任命と、詳しい拒否理由の説明を繰り返し求めてきたが、政権側は応じていない。会議の執行部メンバーは共同通信の取材に「会員として活躍できるよう引き続き政府に任命を求め続ける」と強調した。

学術会議の会員は210人で特別職の国家公務員。会議の推薦に基づき首相が任命する。任期は6年。昨年10月の入れ替えでは、会議が推薦した105人のうち6人の任命を菅義偉首相が拒否した。

科技相、学術会議会長と7日面会 組織形態など議論

日経新聞 2021年4月6日 15:31



梶田隆章会長（左）と井上科技相（3月

23日、東京都千代田区）＝共同

井上信治科学技術相は6日の閣議後の記者会見で、日本学術会議の梶田隆章会長と7日に面会すると発表した。梶田氏は学術会議の組織形態に関する最終報告案を提出する。政府はこれを踏まえて会議のあり方について検討する。

政府は学術会議で会員を選定する過程などに問題があると指摘し、改善するよう求めてきた。井上氏は6日「自主的な改革を尊重していきたい」と述べた。

学術会議の任命拒否、6人のうち5人が連携会員などで活動

東京新聞 2021年4月6日 21時20分

日本学術会議の任命拒否問題で、会員への任命を拒否された6人のうち5人が、連携会員などとして活動することが6日、複数の関係者の話で分かった。会議の執行部メンバーは共同通信の取材に「会員として活躍できるよう引き続き政府に任命を求め続ける」と述べた。

会議側はこれまで6人の任命と、詳しい拒否理由の説明を繰り返し求めてきたが、政権側は応じていない。

6人のうち2人はもともと連携会員の任期が2023年まであり、引き続きその枠組みで活動する。3人は特任連携会員となる。特任連携会員はテーマごとに期間を区切り、専門の研究者らを任命する。

学術会議の会員は210人で特別職の国家公務員。会議の推薦に基づき首相が任命する。任期は6年で、3年ごとに半数を入れ替えるが、昨年10月の入れ替えでは、会議が推薦した105人のうち6人の任命を菅義偉首相が拒否した。（共同）